

Ⅱ 公益目的事業部門・法人管理運営部門の事業計画

公益目的事業部門

学 術 部

部長 小林 正義

(学術委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 現行の「理学療法士及び作業療法士法」改定を視野に入れた作業療法の定義改定案を準備する。また、定義改定をテーマにしたシンポジウムを第50回日本作業療法学会、第58回、第59回の全国研修会で行う。
2. 生活行為向上マネジメントの事例登録を促進させる。

Ⅱ. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 疾患別ガイドライン（脳性麻痺、脳血管障害、統合失調症、認知症）を完成させる。また、自閉症、身障領域関連障害のガイドライン作成を進める。
2. 地域生活支援に関する課題研究を推進する。
3. 登録された事例報告の分析から作業療法の役割と機能を示す。
4. 地域生活支援に関するマニュアルを発行する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 平成29年度の助成課題研究を募集し、審査・推薦する。
2. 作業療法マニュアルシリーズを作成・発行する。
3. 事例報告登録制度の管理・運営を行う。
4. 作業療法ガイドライン（2017年度版）発行のための準備を行う。
5. 下肢慢性創傷の予防・リハビリテーション研究会に参加し、情報交換を行う。

(学術誌編集委員会)

I. 重点活動項目関連活動

Ⅱ. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. Asian Journal of Occupational Therapyの査読管理を強化し、発行数を増やすために電子投稿審査システム（Editorial Manager[®]）の運用を開始する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 学術誌作業療法第35巻を発行する。
2. 学術誌作業療法第35巻に「臨床研究講座」を掲載する。

3. Asian Journal of Occupational Therapy Vol. 12を発行する。

(学会運営委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 英語版演題登録システムを活用し、第50回日本作業療法学会(札幌)より英語セッションを開始する。
2. 台湾及び東アジア諸国の作業療法団体との学術交流を推進する。
3. 第50回日本作業療法学会(札幌)にて、国内の作業療法関連学会との連携のためのセミナーを開催する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

作業療法学会のあり方を国際化、専門分化、他職種連携等の視点から引き続き検討する。

III. 部署業務活動

1. 第50回日本作業療法学会(札幌)を開催する。
2. 第51回・52回日本作業療法学会(東京・名古屋)の開催準備を行う。
3. 第53回日本作業療法学会(福岡)の学会長及び第54回日本作業療法学会の開催地を選定する。

教 育 部

部長 陣内 大輔

(養成教育委員会)

I. 重点活動項目関連活動

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則及び理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについての改定作業(厚生労働省と3団体の検討会)の支援を行う。
2. 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則及び理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについての改定作業を見据えながら、地域生活移行を支援する作業療法士の育成を実現するための作業療法教育ガイドラインの見直しを行う。
3. 作業療法臨床実習の手引き第5版を作成する。
4. 臨床実習指導者研修制度・臨床実習指導施設認定制度審査のマニュアルを整備する。
5. 教員研修プログラムの見直し・再編・案内を行う。
6. 第52回作業療法士国家試験問題について採点除外等の取り扱いをすることが望ましいと思われる問題の指摘と意見書の作成及び国家試験の傾向等の検討、分析を行う。

III. 部署業務活動

1. 理学療法士作業療法士言語聴覚士養成施設等教員講習会の企画運営を支援する。

2. 学校養成施設及び大学院調査の実施・結果報告を行う。
3. WFOT認定等教育水準審査の審査基準等を検討する。
4. 養成教育における生活行為向上マネジメントの推進について今後の課題等を検討する。
5. 作業療法士学校養成施設を卒業する優秀な学生への表彰を実施する。

(生涯教育委員会)

I. 重点活動項目関連活動

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 生涯教育制度の全般的見直しに向けた検討の準備を行う。
 - ・全会員の生涯教育の進捗状況を把握する。
 - ・制度に対する意見聴取を実施する。
2. 専門作業療法士制度の見直しを検討する。
 - ・分野別WGを再構築する。
3. 専門作業療法士制度新規分野を拡大する。
 - ・新規分野1分野を検討、確立を行う。
4. 専門作業療法士制度の大学院との連携の促進を行う。
 - ・連携可能大学院との連携準備を行う。
5. 生涯教育受講登録システムの整備と第三次開発の検討を継続させる。
 - ・先駆的士会のシステムの視察と第三次開発の具体化を行う。
6. 基礎研修の充実を行う。
 - ・基礎研修修了者の公開に向けた規定を周知する。

III. 部署業務活動

1. 認定作業療法士制度の運用を検討する。
 - ・班会議の開催、新規取得者意見収集、メール情報提供システムを検討する。
2. 専門作業療法士制度の運用を検討する。
 - ・研究開発の研修広報、手引きの追加及び修正、受講記録の変更を行う。
3. 基礎研修制度の運用を検討する。
 - ・班会議の開催、基礎研修の実績の収集、e-learningのポイント付与の仕組みを検討する。
4. 認定・専門作業療法士養成の促進に向けた新たな仕組みと制度改定の検討を行う。
 - ・認定取得のデータ蓄積と分析を行う。
5. 生涯教育制度の推進と士会との協力体制の強化を行う。
 - ・推進担当者会議を開催する。
6. 生活行為向上マネジメント基礎研修の現職者選択研修への定着とモニタリングを行う。

7. 資格認定審査（試験）に協力する。
8. 教育部内委員会との連携を行う。
 - ・研修運営委員会：生涯教育講座班と連携する。
 - ・教育関連審査委員会：資格審査班と連携する。
9. 専門作業療法士及び認定作業療法士の資格認定証を発行する。
10. 生涯教育手帳等を作製する。
11. 生涯教育委員会を運営する。

（研修運営委員会）

I. 重点活動項目関連活動

1. 地域生活支援のための医療－介護連携、障害児者の自立支援に向けた連携などをテーマにした研修会を開催する。
2. 学校教育領域における作業療法士人材養成研修を実施する。
3. 障害福祉領域における作業療法士の役割、配置を促進する。
4. 多職種との相互理解・連携を促進するための研修会等を企画・開催する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 研修会の企画運営を実施する。
 - 1) 第58回作業療法全国研修会を開催する。 (2日間、宮城)
 - 2) 第59回作業療法全国研修会を開催する。 (2日間、熊本)
 - 3) がんのリハビリテーション研修会を開催する。 (2日間、定員144名、2回)
 - 4) 作業療法重点課題研修：重度な障害をもつ脳性まひ児・者に対する作業療法～触れて知り・触れて伝える技術～研修会を開催する。 (2日間、定員40名、1回)
 - 5) 作業療法重点課題研修：精神科領域における認知機能障害と社会生活研修会を開催する。 (2日間、定員60名、1回)
 - 6) 作業療法重点課題研修：実践！作業療法部門マネジメント研修会～魅力ある職場作りと人材育成～を開催する。 (2日間、定員60名、1回)
 - 7) 作業療法重点課題研修：地域包括ケアシステム研修会～地域へ展開する作業療法士の戦略～を開催する。 (2日間、定員60名、1回)
 - 8) 作業療法重点課題研修：認知症の作業療法研修会を開催する。 (2日間、定員60名、1回)
 - 9) 作業療法重点課題研修：生活行為向上リハビリテーション加算に関する作業療法研修会を開催する。 (2日間、定員80名、1回)
 - 10) 作業療法重点課題研修：グローバル活動入門セミナーを開催する。 (1日間、定員30名、1回)
 - 11) 作業療法重点課題研修：グローバル活動セミナーを開催する。 (1日間、定員30名、1回)

- 12) 作業療法重点課題研修：精神科領域の作業療法士に求められるアウトカムとマネジメント～退院支援から地域生活を支える中での作業療法士の役割～研修会を開催する。(2日間、定員60名、1回)
- 13) 作業療法重点課題研修：作業療法士の専門性を就労支援に活かす研修会を開催する。
(2日間、定員40名、1回)
- 14) 作業療法重点課題研修：呼吸器疾患に対する作業療法研修会を開催する。(2日間、定員60名、1回)
- 15) 作業療法重点課題研修：学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会を開催する。
(2日間、定員40名、1回)
- 16) 作業療法重点課題研修：英語セッションを体験してみよう研修会を開催する。
(1日間、定員30名、1回)
- 17) 作業療法重点課題研修：内部障害（糖尿病等）に伴う合併症への作業療法～栄養障害や下肢病変の評価と「活動と参加」への支援～研修会を開催する。(2日間、定員40名、1回)
- 18) 作業療法重点課題研修：人をマネジメントできるリーダー育成研修会を開催する。
(2日間、定員60名、1回)
- 19) 作業療法重点課題研修：心疾患に対する作業療法研修会を開催する。(2日間、定員60名、1回)
- 20) 作業療法重点課題研修：病棟専従配置における身体障害作業療法に関する実務者研修会を開催する。
(2日間、定員40名、1回)
- 21) 作業療法重点課題研修：難病に対する作業療法研修会を開催する。(2日間、定員40名、1回)
- 22) 生活行為向上マネジメント指導者研修会を開催する。(2日間、定員100名、1回)
- 23) 生活行為向上マネジメント教員研修会を開催する。(1日間、定員200名、1回)

Ⅲ. 部署業務活動

1. 研修会企画運営会議を開催する。
 - 1) 研修会外部委託会議を開催する。
 - 2) 作業療法全国研修会企画会議を開催する。
 - 3) がんのリハビリテーション研修会調整会議を開催する。
 - 4) 研修会講師調整会議を開催する。
 - 5) 生涯教育講座企画運営会議を開催する。
 - 6) 重点課題研修会エリア長会議を開催する。
 - 7) 重点課題研修会企画チームリーダー会議を開催する。
 - 8) 研修会運営企画会議を開催する。
2. 研修会募集案内の作製・印刷を行う。
3. 研修会の企画運営を実施する。
 - 1) 専門作業療法士取得研修会を開催する。(32回)
 - 2) 認定作業療法士取得研修会共通研修を開催する。(2日間、定員40名、27回)

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 3) 認定作業療法士取得研修会選択研修を開催する。 | (2日間、定員40名、20回) |
| 4) 臨床実習指導者研修中・上級研修会を開催する。 | (2日間、定員50名、2回) |
| 5) 認定作業療法士研修会を開催する。 | (2日間、定員40名、1回) |

(教育関連審査委員会)

1. WFOT認定等教育水準審査の実施 (58校)
 - 1) 再認定対象校 (33校)
 - 2) 新設校 (5校)
 - 3) 未認定校 (20校)
2. 認定作業療法士の認定審査の実施
3. 専門作業療法士の認定審査の実施
4. 臨床実習指導者研修修了認定及び臨床実習指導施設認定審査の実施
5. 資格認定審査(試験)の作成及び実施
 - 1) 専門作業療法士資格認定及び認定作業療法士資格再認定審査(試験)の実施
 - ・ 専門作業療法士資格認定審査(試験)7分野(認知症・福祉用具・手外科・特別支援教育・高次脳機能障害・摂食嚥下・精神科急性期)の過去問題の追加・修正及び「訪問作業療法」と新規分野の問題80問程度を作成依頼し、適正問題の検討を行い、各分野50問を選定し試験問題を作成する。
 - ・ 認定作業療法士資格再認定審査(試験)40問(一般問題30問、状況設定問題10問)を作成依頼し、過去問題と併せて適正問題の検討を行い、40問を選定し試験問題を作成する。
 - ・ 試験の実施(平成29年2月11日(土)を予定)
 - 2) 認定作業療法士共通研修・選択研修修了試験問題の作成
 - 共通(教育法・研究法・管理運営)計60問、選択(身体障害・老年期障害・精神科障害・発達障害)計10問×研修回数を作成依頼し、適正問題の検討を行い、共通問題30問、選択問題5問×研修回数を選定し試験問題を作成する。

(作業療法学全書編集委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 改訂第4版の全体構成(巻数・章立て)を決定し、執筆依頼を行う。

(福祉用具対策委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 福祉用具に係る情報収集・提供（発信）体制の整備

- 1) 福祉用具相談支援システムの全国展開及び整備により、環境調整に強い会員の養成を行う。
- 2) 福祉用具相談システムの申請士会の運用支援を目的に、合同業務連絡会を開催する。
- 3) 都道府県士会の相談アドバイザーの知見を収集するために、生活便利品情報収集検討会を行う。
- 4) 協会ホームページでの福祉用具事故情報等の掲示を行う。

2. 福祉用具の関する研修会企画及び実施協力

- 1) 全国社会福祉協議会・保険福祉広報協会が主催する国際福祉機器展（HCR2016）での福祉用具に関わる相談窓口の設置対応を行う。
- 2) 協会教育部が行う福祉用具に関する研修会において、講師選定に関する助言等の支援を行う。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 都道府県士会（協会員）に対する福祉用具相談支援システム運用事業を都道府県士会で行う。

2. 全国2ヵ所（愛媛県、埼玉県）でIT機器レンタル事業説明会を実施する。

3. 「相談支援システム」等を活用した研究開発促進に関する情報提供のあり方について検討する。また、福祉用具の臨床評価に関わる人材を把握する。

- 1) 相談支援システムでの自助具や福祉用具の情報提供のために、協会員の一部に該当用具の利用状況等についてアンケート調査及び試行事業を実施する。

- 2) 平成29年度の福祉用具コンテスト開催を目標に、開催方法の検討や事前告知を行う。

III. 部署業務活動

1. 全体会議、各小委員会の開催行う。

2. 厚生労働省を含む福祉用具関連団体への協力をを行う。

(保険対策委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 診療報酬・介護報酬改定等への対応

- 1) 診療報酬改定・介護報酬改定に関する要望活動を行う。

2. 診療報酬改定・介護報酬改定に関する情報発信

- 1) 都道府県士会ネットを通じて、定期的な情報配信を行う。
- 2) 協会ホームページへ新規情報の掲示を行う。
- 3) 日本作業療法協会誌「医療・保健・福祉情報」欄へ情報の掲示を行う。

3. 各分野調査を実施

1) 医療保険、介護保険等各分野別モニター調査実施・分析を行う。

①医療保険身体障害分野（一般身体障害分野・発達障害分野）

②医療保険精神障害分野

③介護保険分野

④認知症分野

2) 新設基準や要望項目に合わせて緊急調査実施・分析を行う。

4. 関連団体への協議・折衝

1) 全国リハビリテーション医療関連団体協議会

2) リハビリテーション専門職団体協議会

3) チーム医療推進協議会

5. 協会教育部が行う研修会への講師派遣及び運営に協力を行う。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

※重点活動項目に含む

III. 部署業務活動

1. 全体会議（委員会）及び分野別会議を開催する。

2. 平成28年度診療報酬改定に伴い「作業療法が関わる医療保険・介護保険・障害者福祉制度の手引き」の編集を行う。また、多くの会員が利用できるような広報、閲覧方法の検討を行う。

3. 会員からの問い合わせへの対応を行う。

4. 関連団体との折衝・協議への参加と必要となる資料作成を行う。

1) 厚生労働省（老健局、社会・援護局等）

2) 全国リハビリテーション医療関連団体協議会

3) リハビリテーション専門職団体協議会

4) チーム医療推進協議会

5. 情報収集（随時）活動を行う。

6. 47都道府県委員会との情報共有を行い、連携を強化する。

(障害保健福祉対策委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 特別支援教育に携わる作業療法士の人材育成研修会の企画運営に協力する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 復職支援（リワーク）の実践事例に関する情報収集及び実態調査を実施し、協会会員への周知啓発を図る。

2. 「就労支援フォーラムNIPPON 2016」の運営や企画に協力し、関連団体との情報共有を行う。
3. 「障害保健福祉領域における作業療法（士）の役割に関する意見交換会」を2回開催し、障害者生活支援及び就労支援等の事例報告、情報交換を行う。
4. 生活介護・自立訓練（機能訓練）事業所におけるOT・PT配置状況調査に基づき、障害保健福祉領域の作業療法士の役割提示と配置促進のための提言案を作成する。
5. 障害者総合支援法、児童福祉法等に係る施策等について、作業療法士の立場から意見要望書案を作成する。
6. 障害児通所施設における作業療法士の現状調査を行い、作業療法士の障害児通所事業への関わり方モデルケースと課題を検討、整理する。
7. 学校作業療法士に係る推進プロジェクトの設置及び推進方法の検討を行う。
8. 日本発達障害ネットワーク（JDDnet）への協力（年次大会、代議員総会、多職種連携会議、人材育成会議等）を行う。
9. 「日本障害者協議会（JD）」への参画、協力を行う。
10. 日本作業療法協会誌「医療・保健・福祉情報」欄へ情報の掲示を行う。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 全体会議（委員会）及び班会議、リーダー会議の開催を行う。
2. 『作業療法が関わる医療保険・介護保険・障害者福祉制度の手引き』作成に協力する。
3. 委員会内に起業推進班を設置し、保険対策委員会との情報共有を図る。
4. 47都道府県委員会との情報共有を行い、連携を強化する。

広 報 部

部長 荻原 喜茂

(広報委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 他職種との相互理解・連携を促進するための研修会等を企画・開催
作業療法フォーラム2015により、多職種への作業療法に対する啓発活動を推進する。国際福祉機器展など、多職種・一般国民向けに作業療法を発信できる機会を活用して、作業療法（士）の正しい理解、普及・啓発を図る。

Ⅱ. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連事業

1. 国民に対する作業療法の広報に関すること
 - 1) ホームページの管理と運営
他職種、国民の関心、興味がある資料、広報媒体の充実を図る。

2) 地域住民との交流活動を通じた作業療法の普及

作業療法フォーラム、国際福祉機器展などの機会を利用して、地域住民との交流活動を通して作業療法の普及を、さらに広報・普及する。

3) 小・中・高校生向け広報活動の推進

13歳のハローワーク公式サイトを活用、出張説明会などに出向き、作業療法の広報をする。

4) 広報手段の戦略的活用に関する検討

ホームページの再構築を機会に、その他の広報手段をより効果的に活用するための検討を開始する。

5) 映像メディアの企画と製作

現在ある映像メディアの内容を点検する。また必要に応じ、映像媒体を作成する。

6) パンフレット等の広報印刷物の企画と製作

各種パンフレットの内容点検を行うとともに、適宜増刷をする。

2. 国民に対する作業療法啓発講座等の企画・運営に関すること

1) 公益研修事業の企画と運営

多職種向け、一般国民向けの作業療法フォーラム2016を企画・運営する（2回／年予定）。

3. その他の広報・公益活動等に関すること

1) ホームページの管理と運用

事務局と協力して、一般向け、会員向け情報発信機能を充実する。

2) 会員向け情報発信

上記の情報発信機能の充実とともに、情報発信内容の即時発信の体制を構築する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 広報企画会議の実施（12回／年）
2. 広報誌Opera第21号の発行
3. 一般向け・学生向け・会員向けパンフレットの適宜増刷と配布
4. 作業療法啓発ポスターの作成・配布
5. 入会案内の改訂と配布
6. その他、ホームページ等の既存ツールを用いた広報活動

(機関誌編集委員会)

Ⅲ. 部署業務活動

1. 機関誌『日本作業療法士協会誌』の編集と発行（12回／年）

(国際委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. 第3回東アジア諸国交流会の開催準備・運営する。
2. 学術部と連携し作成したアジア地域における学術交流に関する具体案について検討し実行する。
3. 台湾作業療法士協会との連携を強化する。
4. 第1回APOTシンポジウム（台湾）に向けて準備する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 国際部を担う人材育成を促進する。
2. 作業療法重点課題研修「国際学会で発表してみよう」を教育部研修運営委員会とともに開催する。
3. 作業療法重点課題研修「グローバル人材育成セミナー」を教育部研修運営委員会とともに開催する。
4. 第50回日本作業療法学会時（札幌学会）に国際シンポジウムを開催する。
5. 第51回日本作業療法学会時（東京学会）の国際シンポジウムの準備をする。
6. 国際協力機構（JICA）、国際医療技術財団（JIMTEF）などの協力要請に基づき、支援活動を行う（JICA技術専門員、JIMTEF委員）。

III. 部署業務活動

1. 海外研修ツアーの検討を行う。
2. 国際交流の実態を把握するための基礎調査を行う。
3. 日本作業療法士協会誌に毎月「国際部インフォメーション」を掲載する。

(WFOT委員会)

I. 重点活動項目関連活動

1. アジア諸国の作業療法団体と学術及び人的交流を促進する。
2. 第7回アジア太平洋作業療法学会（フィリピン）に向けて準備に取り組む。
3. 第33回WFOT代表者会議（南アフリカ）に向けて取り組む。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

III. 部署業務活動

1. WFOTの公式文書（アンケート等）の和訳文書の作成とWFOT事務局への提出を行う。
2. WFOT全般及び個人会員入会手続きの広報活動を行う。

I. 重点活動項目関連活動

1. 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）、公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）等、関連団体と連絡調整。
2. 大規模災害時に備え、協会と都道府県作業療法士会の連携体制整備

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 情報交換・共有
 - 1) 被災3県との継続的な情報交換のための会議の開催（年2回程度）
 - 2) その他、関連団体との連絡調整
 - 3) 都道府県作業療法士会災害対策に関する担当者との連携及びヒアリング調査
2. 平時における災害支援ボランティア確保
 - 1) 災害支援ボランティア登録システムの運用
 - 2) 災害支援ボランティア登録者向け研修会の開催
3. 大規模災害時支援活動基本指針及び災害支援ボランティア活動マニュアル、受け入れマニュアル等の普及

III. 部署業務活動

1. 定期会議の開催

47 都道府県委員会

I. 重点活動項目関連活動

1. 協会・都道府県士会の様々な事業活動を継続的、発展的に遂行する委員会活動とするため、各部署や委員会等と密な連携を行う。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. これまでの作業療法推進活動パイロット事業の見直しをし、新たなパイロット事業のあり方の検討を行い、平成29年度に向けた事業の検討を行う。
2. 協会・都道府県士会の様々な事業活動を継続的・発展的に遂行する委員会活動となるよう情報収集・問題点把握・情報発信・活動提案などをするワーキンググループ（組織強化・認知症関連・パイロット事業普及・地域OT支援）の設置、活動を行う。
3. 都道府県士会に向けた必要な調査等を行う。
4. 都道府県士会現況調査のあり方、方法等について検討を行う。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 4回の47都道府県委員会を開催する。
2. 47都道府県委員会の開催にあたり、運営会議を行う。
3. 平成28年度作業療法推進活動パイロット事業の助成を行う。また、他士会への効果的に普及させるために、委員会内での経過報告を行う。

生活行為向上マネジメント推進プロジェクト委員会

委員長 谷川 真澄

I. 重点活動項目関連活動

1. 生活行為向上マネジメントを難病、発達障害、精神障害などの障害児・者に適用する方法の提示
生活行為向上マネジメント領域別研修会（身体障害、精神、発達分野）の開催を通して、各分野における活用事例や留意点などを紹介する。
2. 生活行為向上マネジメントを全会員に普及し関連他職種の認知度も向上
全国推進委員会議の開催や都道府県士会情報の集積、推進委員への情報提供などを実施することで、会員ならびに関係他職種へ啓発事業を推進する。また、各種学会や研修会等への講師の派遣を引き続き継続する。また連携システムの運用を継続し適時システムの改善を心掛け実行する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 生活行為向上マネジメントの介護予防事業への応用について示し、一般高齢者の介護予防として普及する
生活行為向上マネジメントの普及の取組みを通じ、事例等の集積を図り、実践事例の積み上げにより具体的な方法論を検討する。

Ⅲ. 部署業務活動

1. 本部委員会議の開催（2回）
チーム・班を編成。プロジェクトの方針及び計画、進捗状況を全体で確認し、連携強化。全体会議、チーム会議、班会議に分け、必要な審議を実施する。
2. 推進委員による普及啓発システムの運用
平成26年度に構築した連携システム運用の継続と効率的な普及に向けた更新を随時行う。
3. 全国推進委員会議の開催
平成27年度まで年2回開催としていた全国推進会議を年1回とし、第6回全国推進委員会議として効率的な会議開催とする。
4. リーダー会議・班別会議の開催
リーダー会議では担当理事、委員長、チームリーダーにより次年度の予算計上に伴う事業計画や、年

- 度当初の詳細な計画案の検討。班別会議では適時の審議や作業を実施する。
5. 生活行為向上マネジメント推進協力校会議の開催
協力推進養成校を招集し、シラバスへの落とし込みの方法等について取り組みを周知する。
 6. 養成校教員対象研修会の運営協力
重点課題研修「生活行為向上マネジメント～教員向け」の企画、運営する。
 7. 生活行為向上マネジメント領域別研修会の実施
生活行為向上マネジメントの身障、精神、発達分野における活用事例を紹介する研修会を実施する。
 8. ビジネスモデル研修会の実施
起業している会員が生活行為向上マネジメントを活用しての事業展開を検討できるよう、先行事例の紹介や共有、今後の展望も含め、意見集約も行う。
 9. 生活行為向上マネジメント指導者向け研修会の運営協力
重点課題研修「生活行為向上マネジメント～指導者向け」を企画、運営する。
 10. 都道府県士会の取り組みへの支援体制の運用
各種学会や研修会等への講師派遣。連携システム運用による情報集積と共有を行う。研修会への助成事業に関しては、生涯教育制度の位置づけに伴い廃止とする。
 11. 他職種との連携のあり方の検討と実行
地域ケアシステムや地域ケア会議での関係他職種への情報提供のあり方を検討する。 ケアマネジャー等との連携にあり方について特に重点的に情報集積を行う。
 12. 生活行為向上マネジメント事例報告登録制度の整備を学術委員会と連携して行う
 13. 生活行為向上マネジメント関連資料の更新と作成
事例報告書作成の手引きの改訂と運用を行う。
 14. 生活行為向上マネジメント推進プロジェクト特設委員会内の各種会議の運営
 - 1) 厚生労働省等への情報提供の資料作成
 - 2) 質問等への対応

認知症の人の生活支援推進委員会

委員長 小川 敬之

I. 重点活動項目関連活動

1. 平成26年度以降に認知症初期集中支援チームに関与した作業療法士の実績の取りまとめと、新規に関与する作業療法士への指導、サポート支援体制（社会資源ガイドブック、初期集中Q&Aの作成など）を県士会と協働して行う。
2. 認知症専門医療の現状把握と入口、出口に関する作業療法の在り方を検討

3. 都道府県士会で認知症に関する窓口を設置していただくため、窓口の役割の検討と士会内での整備に対する支援を行う。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 認知症初期集中支援チームに参画できる体制づくりの継続。自治体への働きかけ。
2. 全国で認知症リハビリテーションに関与している作業療法士と情報交換を拡大し、認知症リハビリテーションにおける評価作成、実施、検証を行う。
3. 今後介護予防に関する作業療法の効果等を集約し、行政のフィールドで勤務している作業療法士の現状について継続して調査していく。
4. 社会資源活用マニュアルを国立長寿医療研究センターと連携して作成する。
5. 急性期・回復期病棟等身体障害リハビリテーション中心の病棟における認知症を併発している患者さんへの対応の現状把握、具体的な対応方法の検討。
6. 認知症の作業療法啓発のためにDVDなどを継続して活用する。

III. 部署業務活動

1. 全体会議を開催する。
2. 47都道府県委員会との情報共有を行う。

地域包括ケアシステム推進委員会

委員長 佐藤 孝臣

I. 重点活動項目関連活動

1. 地域ケア会議・新しい総合事業に資する作業療法士育成マニュアルを作成し、都道府県士会等へ配布する。
2. 都道府県士会より選出された担当者を対象に「地域ケア会議に資する作業療法士の育成研修会」を実施し、都道府県士会で伝達研修を行っていただく仕組みをつくる。
3. 「介護予防・日常生活支援総合事業における作業療法士の役割研修会」を実施する。
4. 地域ケア会議に資する作業療法士の育成研修の取り組み紹介と修了者数の実績を文面で全国の市町村へ広報する。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

III. 部署業務活動

1. 全体会議を開催する。
2. 47都道府県委員会と連携をし、情報共有を行う。

I. 重点活動項目関連活動

1. 社会保障制度の現状に即した自動車運転に係る作業療法士の活動の水準となるガイドラインの作成を行う。
2. 自動車運転に関して、都道府県作業療法士会の現状の把握と連携を行い、情報交換を行う。

II. 第二次作業療法5ヵ年戦略関連活動

1. 自動車運転に関して、都道府県作業療法士会の現状を把握するため調査を実施し、道交法改正実施に情報交換の準備を行う。
2. 自動車運転に関して、先駆的に取り組みを行っている研究団体・施設や官公庁等を訪問及び情報収集し、作業療法士が関わる役割等について情報交換を行う。
3. 調査結果をもとに、法律制度、道交法に関わる知識など、現状で把握しておくべき内容を含んだ報告書を作成し、士会及び関係機関へ資料提供する。

III. 部署業務活動

1. 全体会議を開催する。
2. 47都道府県委員会と連携をし、情報共有を行う。

国庫補助金・委託事業等

1. 国庫補助金

厚生労働省平成28年度老人保健事業推進費等補助金申請予定

2. 一般財団法人日本公衆衛生協会委託事業

平成28年度地域保健総合推進事業（日本理学療法士協会共同）申請予定

法人管理運営部門

事務局

事務局長 荻原 喜茂

◎法人庶務

1. 会議の開催（会議案内及び会議場設営）、議案書等の会議資料及び議事録の作成

1) 社員総会

平成28年度定時社員総会 5月28日（土）

2) 理事会

第1回 4月16日（土）

第2回 5月21日（土）

第3回 6月18日（土）

第4回 7月16日（土）

第5回 9月17日（土）

第6回 10月15日（土）

第7回 11月19日（土）

第8回 12月17日（土）

第9回 1月21日（土）

第10回 2月18日（土）

第11回 3月18日（土）

3) 常務理事会

第1回 5月7日（土）

第2回 7月2日（土）

第3回 9月3日（土）

第4回 11月5日（土）

第5回 1月7日（土）

第6回 3月4日（土）

2. 定期刊行物の発送及び保管

1) 機関誌『日本作業療法士協会誌』12回（毎月）発送

2) 学術誌『作業療法』6回（偶数月）発送

3) 教育部研修会受講者募集案内1回（3月）等の発送

3. 会員原簿（入会、退会、休会、異動、属性変更等）の管理

4. 予算案の取りまとめ、予算執行に係る出納管理、決算処理

5. 資産の維持・管理
6. 公文書の発出処理・管理
7. 都道府県作業療法士会との連携・情報交換
8. 医療・福祉関連の学協会、当事者団体等との交渉・連携・情報交換
9. 世界作業療法士連盟、各国作業療法士協会及び各国作業療法士との交流
10. その他の事務局運営事務の遂行

◎企画調整委員会

1. 第二次作業療法5ヵ年戦略の進捗確認と見直し
2. 平成29年度重点活動項目の提案
3. 作業療法白書2015の編集と発行
4. 平成28年度協会機能評価（事業評価）の実施

◎規約委員会

1. 新規規約等の作成
2. 現行規約等の改定

◎統計情報委員会

1. 「2015年度日本作業療法士協会会員統計資料」の機関誌『日本作業療法士協会誌』への掲載（9月号を予定）
2. 平成28年度「非有効データ解消調査」の計画と実施
3. 平成29年度「入会申込書の記入項目の検討と改訂」に向けた検討
4. 「会員管理システムの整備・協力」及び「士会版会員管理システムの整備・運用」の検討
5. 平成28年度実施予定の協会情報収集・運用に関わる部局・委員会との連携
6. 「統計調査システムの構築」について協会方針・計画に合わせて検討

◎福利厚生委員会

1. 会員の福利に関する対応
2. 会員向け団体保険の整理と今後に向けての検討
3. 女性会員の協会活動参画を促進するための事業
 - 1) 女性会員の協会活動参画を促進するための事業についての啓発宣伝活動
 - ①機関誌『日本作業療法士協会誌』で特集を組む。
 - ②協会ホームページに専用コーナーを設置する。

2) 学会・研修会での託児所設置に関する検討

①教育部・学術部で設置の検討（現状把握と常時設置のための検討）を行う。

②設置する際の具体的な方法について情報収集を行い、ルールを検討する。

3) 福利厚生委員会に女性会員相談窓口を設置（協会ホームページに明示）

①相談窓口の機能の明確にする。

②相談と対応のルールを明確にする。

4) 女性会員の協会活動参画を促進するためのシンポジウムを学会時に開催

①第50回日本作業療法学会（札幌）にて初回シンポジウムを開催する。

②会員が協会活動への理解を深め、会員相互の交流を深める場とする。

5) 各部・委員会における女性の部員・委員の割合を増やしていく方策の検討と提案

6) 代議員・協会役員の女性割合の提示の仕方を検討

①平成31年実施に向けてのタイムスケジュールや方法も含めて検討する。

◎表彰委員会

1. 平成28年度表彰式を準備、実施
2. 平成29年度名誉会員及び会長表彰・特別表彰候補者の推薦
3. 飯田賞等他団体からの要請のあった表彰候補者の推薦

◎総会議事運営委員会

1. 平成28年度定時社員総会を準備・実施
2. 平成29年度定時社員総会の準備

◎50周年記念誌編集委員会

1. 『日本作業療法士協会五十年史』の制作・校正、刊行・配布

◎50周年記念事業実行委員会

1. 記念式典・祝賀会の準備と挙行
2. 厚生労働大臣表彰の準備と実施
3. 都道府県作業療法士会による50周年関連事業の実施支援と調整

選挙管理委員会

委員長 伊藤 貴子

1. 平成29年度役員改選に向けた役員候補者選挙（インターネット投票）の実施について検討
2. 社員総会における役員選任投票の方法について検討
3. 平成29年度役員改選に向けた規約改正の検討

表彰審査会

委員長 香山 明美

1. 平成29年度の会長表彰候補者及び特別表彰候補者の適否に関する審査
2. 会長表彰及び特別表彰の審査手順・審査基準に関する検討

倫理委員会

委員長 荻原 喜茂

1. 会員からの問い合わせなどに対応
2. 会員の倫理向上に関する各都道府県作業療法士会との連絡調整
3. 倫理事案についての検討と理事会への上申